

## 前回答申（平成26年 7 月）における「今後の課題」への対応状況

### 1. 前回答申（平成26年 7 月）における「今後の課題」

|   | 課 題   | 実施時期               |
|---|---|--------------------|
| ア | こども園票の「職員数」における非常勤職員の把握   | 遅くとも平成30年度調査を目途に実施 |
| イ | こども園票の「休職等教員数」における休職等理由区分等の見直し（休職者数の男女別の把握、「結核」の削除や「介護休業」の追加等）                      | 遅くとも平成30年度調査を目途に実施 |
| ウ | 学校調査票（大学）学部学生内訳票等の「年齢別入学者数」の年齢階級区分の細分化等（「55歳～60歳」「61歳以上」⇒「55歳～59歳」「60歳～64歳」「65歳以上」） | 遅くとも平成29年度調査を目途に実施 |
| エ | 卒業状況調査票（中学校）における卒業生の就職者の正規・非正規別の把握  | 遅くとも平成29年度調査を目途に実施 |
| オ | 幼保連携型認定こども園を対象とする他の統計調査（厚生労働省所管「社会福祉施設等調査」（一般統計調査））との調整                             | 遅くとも平成32年度調査を目途に実施 |

### 2. 対応状況

ア こども園票の「職員数」における非常勤職員の把握  
イ こども園票の「休職等教員数」における休職等理由区分等の見直し（休職者数の男女別の把握、「結核」の削除や「介護休業」の追加等）

平成27年度調査と併せて、アンケート調査を実施し、別添1のとおり中間集計を取りまとめ、関係部局と調整し、平成30年度調査を目途に対応。

ウ 学校調査票（大学）学部学生内訳票等の「年齢別入学者数」の年齢階級区分の細分化等（「55歳～60歳」「61歳以上」⇒「55歳～59歳」「60歳～64歳」「65歳以上」）

平成29年度調査において、対応。

エ 卒業状況調査票（中学校）における卒業生の就職者の正規・非正規別の把握

平成27年度調査と併せて、アンケート調査を実施し、別添2のとおり結果を取りまとめた。正規・非正規別の状況の把握が困難なケースもあることから、関係部局と検討中。

オ 幼保連携型認定こども園を対象とする他の統計調査（厚生労働省所管「社会福祉施設等調査」（一般統計調査））との調整

調査客体の負担軽減を図るため、厚生労働省と両調査の調査事項等について検討中。



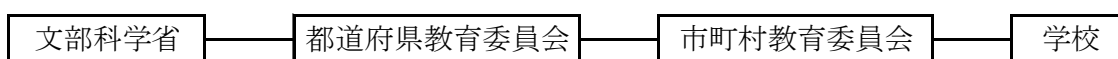
## 「非常勤職員の在職状況、教職員の介護休業の取得状況に係るアンケート調査」について

## [アンケート調査の概要]

## ① 調査対象・客体数

|        |               |                |
|--------|---------------|----------------|
| 幼稚園    | 47 県 × 20 校 = | 940 校 (※7.3%)  |
| 小学校    | 47 県 × 20 校 = | 940 校 (※4.5%)  |
| 中学校    | 47 県 × 20 校 = | 940 校 (※8.9%)  |
| 高等学校   | 47 県 × 10 校 = | 470 校 (※9.4%)  |
| 特別支援学校 | 47 県 × 3 校 =  | 141 校 (※12.8%) |
|        | 計             | 3,431 校        |

## ② 調査の流れ



## ③ 調査事項

- ・ 非常勤職員の有無, 非常勤職員の職名, 週あたりの勤務時間数等
- ・ 介護休業を取得した教職員の有無, 今後の取得見込み等

## [アンケート調査の中間集計](※幼稚園のみ)

## 【非常勤職員の勤務状況】

Q1 平成27年5月1日現在において、貴校に非常勤職員は在職していますか。(N=317)

|             |            |     |
|-------------|------------|-----|
| (1) 在職している  | → Q2、Q3、Q4 | 181 |
| (2) 在職していない | → Q4       | 136 |

Q2 平成27年5月1日現在において、貴校に非常勤職員は何人在職していますか。(N=181)

3.4 人

Q3 平成27年5月1日現在において、貴校に在職しているすべての非常勤職員の平常の1週間あたりの勤務日数と勤務時間を記入してください。(N=612)

|               |      |       |            |       |     |      |
|---------------|------|-------|------------|-------|-----|------|
| 性別:           | 男性   | 34 人  | 女性         | 578 人 |     |      |
| 職名:           | 事務職員 | 17 人  | 養護職員(看護師等) | 10 人  | 用務員 | 56 人 |
|               | その他  | 502 人 | 不明         | 27 人  |     |      |
| 一週間あたりの勤務日数:  | 4.6  | 日     |            |       |     |      |
| 一週間あたりの勤務時間数: | 22.5 | 時間    |            |       |     |      |

Q4 平成27年5月2日から28年3月31日までにおいて、非常勤職員を採用していますか(採用する予定はありますか)。(N=317)

|                    |     |
|--------------------|-----|
| (1) 採用した(採用予定である)  | 108 |
| (2) 採用しない(採用予定はない) | 205 |
| (3) 無回答            | 4   |

## 【介護休業の取得状況】

**Q5 平成27年5月1日現在において、貴校に勤務する教職員(本務者)のうち、介護休業を取得している教職員は在職していますか。(N=317)**

- (1) 在職している
- (2) 在職していない
- (3) 無回答

|     |
|-----|
| 16  |
| 300 |
| 1   |

**Q6 平成27年5月2日から28年3月31日までにおいて、貴校に在職する教職員(本務者)のうち、介護休業を取得した教職員(取得予定を含む)は在職していますか。(N=317)**

- (1) 在職している
- (2) 在職していない
- (3) 無回答

|     |
|-----|
| 19  |
| 297 |
| 1   |

**Q7 学校基本調査において、非常勤職員の在職状況及び教職員の介護休業の取得状況を調査することについて、ご自由にご記入ください。**

### <共通>

- ・調査は必要である(2)
- ・環境改善に役立てばよい(1)
- ・調査が何につながるのか疑問(3)
- ・異議なし、調査してよい(9)
- ・簡便な内容にしてほしい(2)

### <非常勤職員の調査について>

- ・非常勤職員が増加しているので調査してほしい(7)
- ・職名が様々なので、回答が困難(2)

### <介護休業について>

- ・職場環境が取得しにくい・代替人員が必要(5)
- ・取得しやすい(1)
- ・介護休暇に関しては、介護を要する状態が緊急であることが予想されるので、事前に(特に年度当初の学校基本調査の時期に)年度末までの取得(予定も含め)状況を調査することは難しいのではないかと。前年度の状況(引き続き新年度にかかるものも含め)が調査項目に上がっていたほうが良いのではないかと。

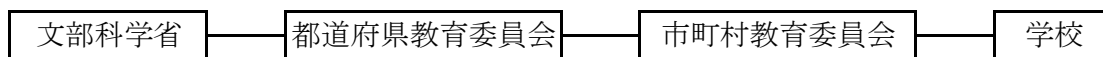
## 「中学校卒就職者の実態把握に係るアンケート調査」について

### [アンケート調査の概要]

#### ① 調査対象・客体数

- ・平成26年度調査における中学校卒就職者数が3人以上の中学校280校(1,168人)

#### ② 調査の流れ



#### ③ 調査事項

- ・中学校卒就職者の雇用状況の把握の有無
- ・一時的な仕事に就いた者の把握の有無

### [アンケート調査の中間集計]

#### Q1 平成27年3月卒業者の中で就職した者はいましたか。(N=227)

|               |     |
|---------------|-----|
| (1) 就職した者はいる  | 120 |
| (2) 就職した者はいない | 106 |

#### Q2 別紙のとおり、今後、卒業後の状況調査票の「E 就職者」の細分化について検討していますが、貴校では就職した者について、「正規の職員・従業員、自営業主等」と「正規の職員等でない者(雇用契約が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者)」を把握していますか。(N=227)

|             |     |
|-------------|-----|
| (1) 把握している  | 125 |
| (2) 把握していない | 97  |

#### Q3 「把握していない」理由は何ですか。ご自由にご記入ください。(N=97)

|  |    |
|--|----|
| (1) 生徒が中学校と公共職業安定所を通じて求職しなかったため把握していない(自営業等)                                   | 56 |
| (2) 生徒が中学校と公共職業安定所を通じて求職したため、就職先(会社名等)は把握しているが、雇用形態(正規の職員、正規の職員等でない者)まで把握していない | 8  |
| (3) 雇用形態(正規の職員、正規の職員等でない者)は、学校基本調査の調査項目ではないため把握していない                           | 11 |
| (4) その他(下欄にご記入ください)  | 18 |

- ・就職者なし(10)
- ・就職者あり, 分類または把握不能(5)
- ・一時的な仕事に就いた者(2)
- ・把握不能(5)

**Q4** 別紙のとおり、今後、卒業後の状況調査票の「F 一時的な仕事に就いた者」の把握について検討していますが、貴校では、卒業者のうち、臨時的な収入を得る仕事に就いた者として、アルバイトやパートなど一時的な仕事に就いた者を把握していますか。(N=227)

|             |     |
|-------------|-----|
| (1) 把握している  | 91  |
| (2) 把握していない | 131 |

**Q5 「把握していない」理由は何ですか。ご自由にご記入ください。(N=132)**

|  |     |
|--|-----|
| (1) アルバイトやパートは中学校卒業後(4月以降)に生徒自身が決めることが多く、生徒と連絡がとれないため把握していない | 117 |
| (2) 一時的な仕事に就いた者(パートやアルバイト)は、学校基本調査の調査項目ではないから把握していない         | 4   |
| (3) その他(下欄にご記入ください)  | 11  |

- ・該当者なし(6)
- ・把握する必要がない(1)
- ・その他(4)

**Q6 中学校卒業における就職者数について、正規と非正規に分けて調査することについて、ご自由にご記入ください。**

- ・役に立つ、必要である(20)
- ・調査することに支障なし(1)
- ・調査する必要はない(8)
- ・把握は困難である(52)
- ・一時的な仕事に就いた者がほとんどである(2)
- ・調査することの負担が大きい(5)
- ・その他(12)